

2023年5月2日

各位

日本フードサービス学会 研究委員長 小川 美香子
研究助成委員長 立原 繁

2023年度 第2回 研究部会 (研究助成中間報告会)のご案内

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は研究委員会と研究助成事業の運営にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

標題の報告会を下記の通り開催いたしますのでご多用とは存じますが、奮ってご参加下さいますようお願い申し上げます。

敬具

記

日時 2023年5月19日 (金)16:30~ (終了 18:00 予定)

会場 JFセンター会議室(裏面地図参照)
東京都港区浜松町1-29-6 浜松町セントラルビル 10階

参加費 無料 ※非会員の方も参加可能。ビル警備の都合上、必ず事前に参加申込みをして下さい。

参加申込 別紙申し込み用紙に必要事項をご記入の上、FAXにてお申し込み下さい。
締め切り:5月17日(水)まで

定員 先着 40名

報告

1.「フードサービス業と国内農業の連携—契約取引から企業の農業参入まで—」

高崎健康福祉大学 農学部 准教授

齋藤 文信 氏

フードサービス業界では、日本国内農業をパートナーとしてとらえ、連携を深めてきた。特にバブル経済崩壊後には、野菜を差別化戦略の1つとして扱い、特別栽培農産物に切り替える例や、生鮮野菜を全量国産野菜に変更することで顧客満足度を高める戦略を取る事例が増えてきた。さらに農地法など関連法令の改正により、企業の農業参入が可能になると、契約取引による食材確保から自社農場(農業法人との共同事業含む)による生産まで踏み込む事例も出てきている。そして個別企業の動きに合わせ、業界団体である日本フードサービス協会(以下 JF)では、産地見学交流会やフードサービス業のマッチング(取引推進)や特別栽培農産物の JF 基準などを策定し、連携を推進してきた。

このように、フードサービス業と農業はその関係性を深めてきているが、業界団体を含めたその歴史的な動向を整理・分析した研究は十分に行われていないのが現状である。

そこで本研究では、フードサービス業と農業の提携関係構築からフードサービス業による農業参入までを、企業・農業法人の経営史、業界団体や行政の動きを整理し、関係構築上の課題やフードサービス業界が農業に与えたインパクトを解明することを目的とする。

中間報告では、主に経営史(産業史)調査結果を中心に報告する。

2. 「飲食店の衛生管理に対する消費者意識と事業者意識」

東京海洋大学 食品生産科学部門 准教授

小川 美香子 氏

東京海洋大学大学院 海洋科学技術研究科 博士後期課程

内田 光 氏

令和2年の改正食品衛生法施行によって、全ての食品事業者には「HACCPに沿った衛生管理」が義務化され、飲食店は、比較的簡便な「HACCPの考え方を取り入れた衛生管理」に取り組むこととなった。

実際にHACCP対応する飲食店では、自ら作成した衛生管理計画に基づき、日々の衛生管理やその記録を、従業員に定着させることが課題となる。こうした記録データを活用し、衛生管理の状態を評価し、開示した場合に、その情報が消費者の店舗選択に活用されるならば、飲食店にとってはHACCPに取り組む動機付けとなるだろう。

そこで、筆者らは、消費者が飲食店選択をする際に、衛生管理評価が与える影響を検証することにした。

今回の中間報告では、消費者意識を中心に報告を行う。今回は、グルメサイトでの店舗選択をイメージし、価格、味の評判、接客の評判等に加え、衛生管理評価を含む8属性でプロフィールを作成し、2022年夏にオンサイト調査により収集したデータを、選択型コンジョイント分析した結果を報告する。

FAX : 03-5403-1070

締切 : 5月17日 (水)

日本フードサービス学会事務局 行き

日本フードサービス学会 2023 年度研究部会 (研究助成中間報告会) 参加申込書

参加者氏名	役職

(申込書受理後、事務局からは特に返信は致しませんので、当日直接会場へお越し下さい)

☆ご連絡先

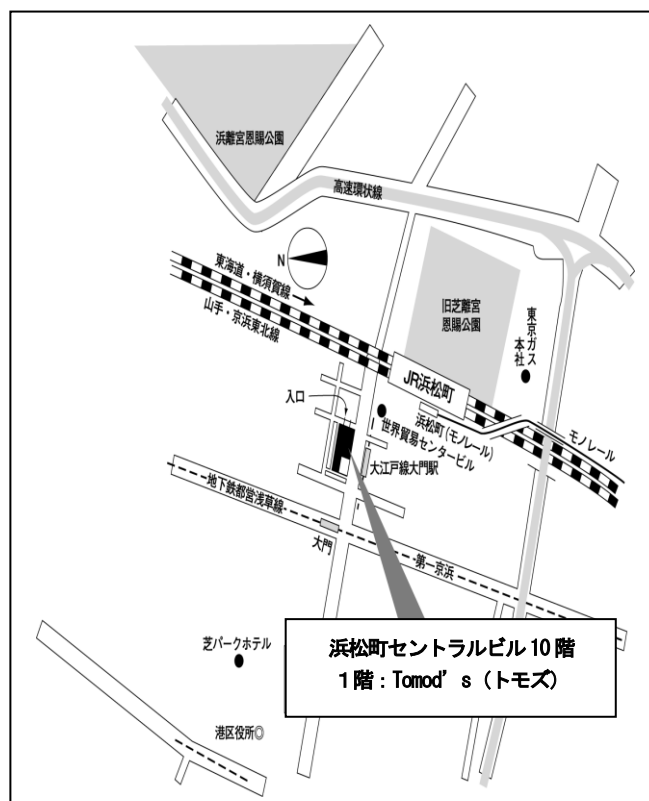
ご所属団体名・御社名

ご担当者氏名

ご担当者役職

電話番号

日本フードサービス学会研究部会会場地図



- JR「浜松町」駅より徒歩3分、都営浅草線「大門」駅より徒歩2分
- 都営大江戸線「大門」駅より徒歩1分